

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月29日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【発行者の名称】	ノルウェー地方金融公社 (Kommunalbanken AS)
【代表者の役職氏名】	ヤニック・トランピー・グランクイスト 最高経営責任者 (Jannicke Trumpy Granquist, Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の状況

売出しの届出をした債券について、2023年6月30日に終了した当該半期中の償還等の異動は以下のとおりである。

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末の 未償還額
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・レアル	1,450万 ブラジル ・レアル	0	1,450万 ブラジル ・レアル
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポ ン債券(円貨決済型)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・レアル	2,820万 ブラジル ・レアル	0	2,820万 ブラジル ・レアル
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコ リラ/円参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	149億6,100万円	149億6,100万円	0
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシア ルピア	590億5,000万 インドネシア ルピア	590億5,000万 インドネシア ルピア	0
ノルウェー地方金融公社 2023年3月2日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型)	2019年2月	5,500万 ブラジル ・レアル	5,500万 ブラジル ・レアル	5,500万 ブラジル ・レアル	0
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 米ドル建債券 (1)	2019年7月	93万米ドル	93万米ドル	0	93万米ドル
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 南アフリカ・ランド建債券 (1)	2019年7月	1,340万 南アフリカ ランド	1,340万 南アフリカ ランド	0	1,340万 南アフリカ ランド
ノルウェー地方金融公社 2023年8月3日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型) (1)	2019年7月	1,794万 ブラジル ・レアル	1,794万 ブラジル ・レアル	0	1,794万 ブラジル ・レアル
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 米ドル建債券	2019年8月	483万米ドル	483万米ドル	0	483万米ドル
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 豪ドル建債券	2019年8月	665万7,000 豪ドル	665万7,000 豪ドル	0	665万7,000 豪ドル

(1) 2023年7月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2023年9月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき13.78円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該上半期中に、公社の設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等に変更はなかった。

取締役会による上半期報告

資産合計約500十億クローネのノルウェー地方金融公社は、ノルウェー最大の金融機関の一つである。我々は地方自治体部門に対し貸付を行っており、持続可能な地域社会の発展に貢献することを目指している。

公社は、ノルウェー政府によって100%保有されている。公社の目的は、地方自治体、県の当局および地方自治体の業務を行う企業に貸付を行うことである。公社は、1927年に設立され、今日では最も大規模な地方自治体部門向け貸付機関となっている。

持続可能な地域社会の構築

公社は、市場において強固な立場にあり、これを持続可能な地域社会の促進に役立てたいと考えている。公社は、地方自治体が環境や気候に配慮した選択をして投資することが確保されるべくコミットしており、気候の観点から大望のあるプロジェクトに対しては、融資金利を若干低く設定している。公社はまた、地方自治体の選出された代表者や行政チームが気候変動に関する知識を向上できるよう、公社のリソースの一部を提供している。

ノルウェー最大の借主の一つ

公社は、資本市場で直接資金を借り入れることで、地方自治体部門への融資を行うための資金を調達している。公社は現在、国際資本市場におけるノルウェー最大の借主の一つであり、毎年約100十億クローネの借入が必要である。公社のグリーンボンドは、ノルウェーの地域社会における低炭素で気候変動に強い未来への移行に資金を提供する。公社は、企業の社会的責任および持続可能性に関する長期的な取り組みの中心的な柱であるグリーンボンドの発行者として10年以上の歴史を有している。

AAA格付

公社は、保守的なリスク・プロファイルを有し、世界でも数少ないAAA格付の金融機関の一つである。公社はこれまで融資で損失を被ったことがない。公社は、公的な使命、強力な資本基盤、堅実な事業運営および低いリスク選好を有する国有企業として、S&Pおよびムーディーズの両社から最上級の信用格付を獲得している。

新規貸付の堅調な需要および収益性の安定的な発展

2023年第2四半期における公社の純利息収益は、2022年同期の477百万クローネに対し、507百万クローネであった。上半期において、公社の貸付が好調に伸びたことに加え、金利が上昇したことが、公社の収益の増加に寄与した。主に固定金利貸付が好調に伸びた結果、公社の貸付ポートフォリオは第2四半期において5.5十億クローネ増加した。公社のグリーン融資は、第2四半期において1.2十億クローネ増加した。2023年第2四半期における公社の当期の業績は、2022年同期の77百万クローネの損失に対し、280百万クローネの利益となった。

当四半期の業績

2023年第2四半期における公社のコア利益¹は、2022年第2四半期の342百万クローネに対し、合計360百万クローネであった。公社の第2四半期のコア利益は、公社の資本性劣後債務の買戻しによる101百万クローネの税引前実現利益の影響を受けた一方、2022年第2四半期のコア利益は、54百万クローネの税金費用の戻入による影響を受けた。これらの非経常的項目の調整後、公社のコア利益は2022年同期とほぼ同水準であった。営業費用の増加およびその他Tier1資本の所有者に配分される部分の増加によりコア利益は減少したが、純利息収益の増加によりコア利益は増加した。

2023年第2四半期における公社の純利息収益は、2022年同期の477百万クローネに対し、合計507百万クローネであった。純利息収益が増加した主な要因は、金利の上昇であった。短期金融市場金利は、ノルウェー中央銀行が2023年5月3日の会合で主要政策金利を0.25%ポイント、2023年6月22日の会合で0.5%ポイント引き上げた結果、当四半期にさらに上昇した。ノルウェー中央銀行は、今後さらに金利を引き上げることを示唆した。ノルウェーの主要政策金利は現在3.75%である。公社は、標準変動金利を5月30日から0.15%ポイント、7月10日から0.5%ポイント引き上げた。

2023年第2四半期における公社の業績は、2022年同期の77百万クローネの損失に対し、280百万クローネの利益となった。2022年第2四半期において公社は、583百万クローネの未実現純損失を認識した一方で、2023年第2四半期には合計143百万クローネの金融商品の未実現純損失を認識した。公社の固定金利貸付および関連するヘッジ商品は、主に地方自治体部門への信用スプレッドが拡大した結果、2023年第2四半期には128百万クローネの未実現純損失の要因となった。2022年第2四半期は、508百万クローネ相当の未実現純損失があった。公社は2022年1月1日以降、すべての新規固定金利貸付に対するヘッジ会計の適用を開始した。公社の固定金利貸付にヘッジ会計を適用することにより、時間の経過とともに公正価値で計上される固定金利貸付ポートフォリオが縮小し、公社の利益に含まれる未実現損益が減少することになる。

¹ 25%の税率の予定納税を控除後の金融商品に係る未実現利益または損失およびその他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した会計期間の税引後の当期利益を意味する。この評価測定は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供するために含まれている。

2023年第2四半期において、公社の流動性資産ポートフォリオおよび関連するヘッジ商品は、3百万クローネの未実現純損失をもたらした一方、公社の自己債券および関連するヘッジ商品は、12百万クローネの未実現純損失をもたらした。これらの項目の公正価値が当四半期において比較的安定していたことを示している。公社の未実現損益は、市場環境が正常化するか、または金融商品が満期に近づくにつれて、反転すると予想される。流動性資産ポートフォリオからの債券の売却により、第2四半期において合計7百万クローネの実現損失が生じた。

公社の損失引当金は、ノルウェーの地方自治体が自らの破綻を宣言することができないことから、比較的限られている。公社の流動性管理ポートフォリオもまた、非常に高い信用度を得ている。公社は、2023年第2四半期において、損失引当金を7百万クローネ減少させた。

2023年第2四半期の公社の営業費用合計は、2022年同期の63百万クローネに対し、75百万クローネであった。営業費用の増加は、活動レベルの向上および物価上昇率に起因する。

2023年上半期の業績

2023年上半期における公社のコア利益²は、2022年上半期の591百万クローネに対し、合計640百万クローネであった。公社の2023年上半期におけるコア利益は、公社の資本性劣後債務の買戻しによる101百万クローネの税引前実現利益の影響を受けた一方、2022年上半期のコア利益は54百万クローネの税金費用の戻入による影響を受けた。

公社の2023年上半期の純利息収益は、2022年同期の913百万クローネに対し、1,015百万クローネであった。この増加は主に、貸出利鞘の拡大と貸付の好調な伸びとともに金利の上昇によるものである。

公社の2023年上半期の当期業績は、2022年同期の429百万クローネの損失に対し、669百万クローネの利益であった。公社は、2023年上半期に総額29百万クローネの金融商品に係る未実現損失を認識した(2022年同期は、総額1,405百万クローネの未実現損失であった。)。2022年上半期および2023年上半期における未実現損失の主な要因は、信用スプレッドの拡大による公正価値で計上された公社の固定金利貸付の一部に係る未実現純損失によるものであった。

公社の2023年上半期の総営業費用は、2022年上半期の129百万クローネに対し、151百万クローネであった。この増加は、活動レベルの向上および物価上昇率によるものである。年俸の妥結は1月1日から施行されるが、支払および費用計上は7月からである。したがって、給与妥結手続きによる費用への影響は、下半期に全額認識される。2023年上半期の公社の費用収益比率³は、2022年同期の14.9%に対し、14.4%であった。費用収益比率が下がったのは、公社の収益が増えたためである。

経常的活動からの業績に基づく、2023年上半期の公社の株主資本利益率の年率は、2022年同期の-5.6%に対し、7.5%となった。公社のコア収益に基づく、2023年上半期の公社の株主資本利益率の年率は、2022年同期の7.1%に対し、7.8%となった。

公社の2023年上半期の包括利益合計は、2022年同期の282百万クローネの損失に対し、628百万クローネであった。2023年上半期の公社の包括利益合計には、公社自身の信用リスクの変動に伴う公社の債券に係る税引後利益40百万クローネが含まれている。

² 25%の税率の予定納税を控除後の金融商品に係る未実現利益または損失およびその他Tier1資本の所有者に配分される部分を調整した会計期間の税引後の当期利益を意味する。この評価測定は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供するために含まれている。

³ 金融商品に係る未実現純利益または損失を調整した純利息収益およびその他営業収益合計の総計に対する営業費用の割合。

貸付業務

2023年第2四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計336十億クローネ⁴となった。貸付ポートフォリオは、2022年第2四半期では4.0十億クローネ減少したのに対し、第2四半期では5.5十億クローネ増加した。第2四半期では、公社の顧客が資本市場で利用できる条件が比較的魅力的でなかったため、公社の長期分割返済付貸付にはより良い市場環境が生まれた。固定利付貸付の市場環境が良好で、長期固定金利の価格設定が変動金利よりも低いことから、多くの顧客が変動から固定利付貸付への変更を選択する結果となった。

年内は新規貸付の需要が増加すると予想される。資本市場の信用スプレッドが引続き拡大しているため、公社の顧客にとって資本市場でより短期の資金を調達する魅力が低下している。そのため、公社は、長期分割返済付貸付金を利用した借換え需要が引続き高水準であると予想している。

公社のグリーン融資の成長は引続き好調で、グリーン融資のポートフォリオは、2022年第2四半期の1.5十億クローネに対し、2023年第2四半期は1.2十億クローネ増加した。公社は当四半期に、ムーレ・オ・ロムスダール県当局およびベルゲン市を含む市町村および県の当局にグリーン融資を供与した。第2四半期末現在、公社のグリーン融資は、公社の貸付ポートフォリオ全体の13.2%を占めた。公社の目標は、2023年度末までに融資の15%をグリーン融資にすることである。

2023年6月末現在における地方自治体部門の貸付成長率は、年率は5.9%であった。ノルウェー国家住宅銀行からの借入金を調整した後の貸付成長率は5.1%であった。物価の強い伸びと金利の上昇により、2023年は例年より投資の伸びが弱く、その結果、貸付成長の伸びも弱くなると予想される。ノルウェー国家住宅銀行からの借入金を調整した後の6月末時点の公社の市場シェアは、50%であった。

金融市場

2023年上半年期の物価上昇率は低下したが、世界の多くの国で中央銀行が設定した目標を大きく上回る水準にある。その結果、多くの中央銀行が主要政策金利を引き上げた。ノルウェーの中央銀行は、当年上半期を通して主要政策金利を合計1%ポイント引き上げた。しかしながら、7月に実施された直近の評価では、ノルウェーの物価上昇率は依然として高水準であり、5.4%に達している。当年上半期は、ノルウェー・クローネを含む大半の通貨に対して、米ドルおよびユーロが強含みで推移した。ノルウェー・クローネは、6月のノルウェー銀行の利上げ決定を受けて幾分上昇したが、それでも歴史的な低水準にとどまっている。市場は2023年のノルウェーにおけるさらなる利上げを予想しているが、金利がどの程度高くなるのかについては多くの不確実性がある。この不確実性が、債券市場、株式市場、そしてノルウェー・クローネの高水準の変動につながっている。

地方自治体およびカバードボンドの信用スプレッドは年初に低下したが、その後数ヶ月間にわたって再び上昇した。第2四半期末のスプレッドは、2023年の期首よりも高い水準となった。ノルウェー国内および海外のいずれにおいても、地方自治体およびカバードボンドのスプレッドの将来の変化についての展望は不確実である。

⁴ 元本金額

新しい参照金利への移行

2020年、英国金融行動監視機構(FCA)はLIBORの廃止を決定し、2023年7月1日をもってLIBORの提示を停止した。そのため、現在の契約および業務に使用する参照金利を、リスク・フリーの新しい参照金利に置き換える必要があった。米ドルについては、LIBORは担保付翌日物調達金利(SOFR)の参照金利に置き換えられた。公社は移行時にLIBORの変動金利を適用した債券を保有していなかったが、米ドル建てLIBORを参照金利とする金融デリバティブのポートフォリオをかなり保有している。この移行は、金融デリバティブに関するISDA契約の移行条項によって規制されており、これは、参照金利が3ヶ月物米ドルLIBORから26.16ベース・ポイントのスプレッド・プレミアムを伴う米ドルSOFRに変更されることを意味する。これに伴い、公社は第2四半期に、継続中のデリバティブ契約をすべて米ドル建てSOFRに変更した。この転換は、当四半期の公社の利益に重大な影響を与えなかった。

資金調達

2023年第2四半期における公社の資金調達活動は、比較的通常の水準にあった。当期中の市場の不確実性は公社の国際資本市場へのアクセスに大きな影響を与えず、公社の資金調達取引は計画通りに完了した。ノルウェー・クローネが米ドルに対して弱く、第2四半期を通して為替ヘッジ商品に係る担保金から流動性資金が流入したため、公社の流動性は増加し、公社の当四半期の資金調達活動はやや縮小した。公社の2023年上半期の新規の借入れは、2022年上半期が47.5十億クローネであったのに対し、9通貨26銘柄の債券発行により、合計約32.9十億クローネであった。

公社は、そのAAA/Aaaの格付によって、引続き低い借入費用および市場への良好なアクセスを享受している。

流動性管理

2023年第2四半期末現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2022年同期の108十億クローネに対し、合計124十億クローネ⁵となった。公社の流動性資産ポートフォリオは、貸付成長も含む今後12ヶ月分の公社の資金調達要件に合致するよう管理されており、それは低リスク投資戦略に沿って管理されている。

流動性資産ポートフォリオは、主として特に流動性の高いリスク・ウェイトがゼロの資産で保有されている。外貨建ての投資はポートフォリオの50%を占める。そのため、その他通貨に関連するノルウェー・クローネの価値の変動は、ノルウェー・クローネに換算した公社の流動性資産ポートフォリオの規模の変動をもたらす。したがって、第2四半期を含む2023年上半期のクローネ安は、前年同期および2023年年初と比較してポートフォリオの規模が拡大したことを説明するものである。

⁵ 元本金額

資本

2023年第2四半期末現在、公社の普通株式等Tier1資本合計は15.8十億クローネ、Tier1資本合計は19.3十億クローネ、総資本は20.1十億クローネであった。2023年第2四半期末現在、公社の資産合計は、2022年度末現在の492十億クローネから増加し、516十億クローネであった。公社の資産合計は、2022年第2四半期末現在、496十億クローネであった。2022年度末からの増加は主に、ノルウェー・クローネ安により生じた為替ヘッジ商品に係る担保金からの流動性資金の流入、公社の貸付金の増加、ノルウェー・クローネで表示されるバランスシート上の資産価値が通貨換算により上昇したことに起因している。

第2四半期において、公社は1.2十億クローネの資本性劣後債務を買い戻し、これに関連し、資本性劣後債務と初回返済日が同一のその他Tier1資本商品を発行した。かかる資本性劣後債務の買戻しにより、101百万クローネの税引前実現利益が生じ、当四半期における利益として認識された。この取引は、公社の自己資本比率(Tier1資本)およびレバレッジ比率を強化した。

2023年第2四半期末現在、公社の普通株式等Tier1自己資本比率は18.6%、自己資本比率(Tier1資本)は22.7%、自己資本比率(合計)は23.6%であった。第2四半期末現在、当局によって義務付けられた自己資本比率要件は15.3%(普通株式等Tier1自己資本)、16.8%(Tier1資本)、18.8%(総資本)であった。

公社は、2023年4月11日、ノルウェー金融監督庁(Finanstilsynet)の第2の柱における要件(SREP)に関する決定を受けた。ノルウェー金融監督庁は、公社に要求される自己資本要件は、第1の柱に基づく算定基礎の2.1%に相当する第2の柱であると決定した。したがって、公社の第2の柱に基づく自己資本要件は0.1%ポイント削減された。第2の柱に基づく自己資本要件は、事業体がさらされているリスクであって、かつ、第1の柱の一般的な資本要件ではカバーされない、あるいは部分的にしかカバーされないリスクに対処することを意図している。この要件は、以前は普通株式等Tier1資本により100%満たされなければならなかったのに対し、少なくとも56.25%の普通株式等Tier1資本と、少なくとも75%のTier1資本で満たされなければならない。かかる要件は、2023年4月30日に発効した。

第2四半期末現在における公社のレバレッジ比率は、要件の3.0%に対し、4.0%であった。

自己資本比率は、為替相場、特に米ドルとノルウェー・クローネとの間の為替相場の大きな変動により影響を受ける。これは、為替相場がノルウェー・クローネへの換算を通じて公社のバランスシートの規模に影響を与えることと、公社の通貨ヘッジ契約の残高の価値変動により担保金の変動することに起因する。ノルウェー・クローネ安になると、公社は担保金を受け取り、公社のバランスシートの規模は拡大し、公社の自己資本比率は低下する。ノルウェー・クローネ高になると、公社の自己資本比率は上昇する。加重自己資本比率の数値は、公社のヘッジ契約の価値変動により一時的に影響を受けるが、翌日には担保金を受け取り、その追加的影響は相殺される。公社は、このような為替相場の変動により自己資本比率が規制要件を下回らないようにすることを目的とした内部バッファを有している。

2023年上半期の温室効果ガス算定

2022年、公社は自身の排出量削減に関する長期気候目標において、2030年までに2019年比で削減すべき量を少なくとも55%へと拡大した。排出軌道は、2023年における二酸化炭素排出量が2019年の水準の最大70%となることを意味し、年間の二酸化炭素換算量は約130に相当する。2022年から2023年にかけて、計算上の排出量が増加しているが、これは主に、2023年において人の移動がより正常化したためである。公社は、目標である自身の排出量⁶の削減目標を達成する見込みである。

将来の展望

ノルウェー中央銀行は、2023年5月および同年6月の金融政策委員会会議で主要政策金利を3.75%に引き上げ、8月17日の会議でさらなる引上げが決定される可能性を示唆した。ノルウェー中央銀行は、この引上げの理由を、インフレ抑制のためであると説明した。金融政策の目標は、消費者物価指数の年間上昇率を、可能な限り2%に近づけることである。ノルウェー中央銀行の主要政策金利に関する予測は、それが今秋には4.25%に達することを示唆している。その後の政策金利の動向は、経済成長に左右される。

ウクライナにおける戦争、不透明な経済情勢の先行きおよび2023年初めの銀行業界の混乱は、債券市場の長期的な不透明さを引き起こした。資本市場における地方自治体部門の発行体の信用スプレッドの拡大は2023年も継続し、第2四半期末現在における年限5年の融資のスプレッドは、2022年度末より約8ベース・ポイント高かった。信用スプレッドが今夏の終盤から今秋にかけて縮小するのか、あるいはより高い水準で安定するのかは依然として不明である。このことは、短期金融市場金利の上昇と相まって、我々の顧客にとって投資のための資金調達コストが高くなることを意味する。これらの要因を単独でみると、今後、資金調達の需要が減少する可能性があり、2023年の地方自治体部門における借入成長率は、過去数年と比べ低くなるであろうと公社は予想する。

公社が発行した債券に対する需要の水準は引続き良好であり、公社の債券に対する信用スプレッドの上昇は比較的緩やかである。これは、公社が収益性を改善し、長期的な資本力および貸出能力をさらに強化するために好位置につけていることを意味する。

公社は流動性へのアクセスも良好であり、今後もノルウェー全土にわたる地方自治体のプロジェクトのために、顧客に魅力的な融資を提供していく予定である。

⁶ 公社の算定排出量は、温室効果ガス・プロトコル企業基準に基づいている。その排出量は、温室効果ガス算定のスコープ1およびスコープ2内の計算から成る。

2 【資本構成】

以下の表は公社の未監査財務書類に基づく2023年6月30日現在の公社の非連結の資本構成を示している。この表は、後記「4 経理の状況」に記載の2023年上半期の財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：	
長期債務	447,109
劣後債務	714
その他	47,224
債務合計	495,047
資本：	
株式資本	3,895 ¹⁾
その他Tier1資本	3,484
剰余金	13,178
当期利益	669
資本合計	20,557
資本構成 ²⁾	515,604

1) 公社の株式資本は3,895百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,894,625株により構成されている。2023年6月30日現在、ノルウェー政府が3,894,625株(100%)を保有している。

2) 負債および資本の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、Tier2その他の自己資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で20,068百万クローネとなる。

2023年6月30日以降、公社の資本構成に重大な変更はなかった。

3 【組織】

当該上半期中に取締役に変動はなかった。

4 【経理の状況】

2023年上半期

要約中間財務情報

損益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの 利息収益		3,303	6,519	1,094	1,939	6,155
公正価値で測定される資産からの 利息収益		1,752	3,003	637	1,113	3,026
利息収益合計		5,055	9,522	1,731	3,052	9,180
利息費用		4,548	8,507	1,254	2,139	7,315
純利息収益	1	507	1,015	477	913	1,866
サービス料および手数料		36	65	37	64	133
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	2	(143)	(29)	(583)	(1,405)	(1,622)
予想信用損失に係る引当金の増加 / (減少)	6	(7)	(4)	(7)	(1)	28
市場取引に係る実現純利益 / (損失)		95	95	6	17	6
その他営業収益合計		(77)	5	(607)	(1,450)	(1,775)
給与および一般管理費		42	91	42	88	166
固定資産および無形固定資産の減価償 却		10	21	9	18	38
その他の営業費用		23	40	12	23	67
営業費用合計		75	151	63	129	271
税引前利益		355	869	(193)	(666)	(180)
所得税		75	201	(116)	(237)	(120)
当期利益		280	669	(77)	(429)	(60)
株主割当額		253	618	(95)	(463)	(135)
その他Tier1資本所有者割当額		27	50	18	34	75

包括利益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年12月31日 に終了した1年
当期利益		280	669	(77)	(429)	(60)
その他の包括利益						
損益計算書に再分類されることのない項目						
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	9	7	(54)	(40)	196	800
年金債務に係る保険数理による利益/(損失)		0	0	0	0	2
税金		(2)	13	10	(49)	(200)
その他の包括利益合計		5	(40)	(30)	147	601
当期包括利益合計		285	628	(107)	(282)	541

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在	2022年12月31日現在
資産				
金融機関向債権	3,4	41,357	42,661	39,512
その他の金融市場預金	3	0	741	0
顧客向貸付金	3,4,5,6	329,229	311,834	324,532
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	3,4,6,7,8	122,350	107,789	109,235
金融デリバティブ	3,4	19,735	29,198	16,119
繰延税金資産		2,697	3,148	2,885
その他の資産		235	175	166
資産合計		515,604	495,546	492,450
負債および資本				
金融機関への負債	3,4	13,023	25,973	6,567
コマーシャル・ペーパー	3,4,9	8,066	1,035	23,377
債券発行	3,4,9	434,086	409,859	402,553
金融デリバティブ	3,4	39,085	38,138	39,070
その他の負債		48	542	56
未払税額		0	0	0
年金債務		27	32	27
資本性劣後ローン	3,4,9	714	1,868	1,897
負債合計		495,047	477,445	473,547
株式資本		3,895	3,895	3,895
その他Tier1資本		3,484	2,392	2,392
剰余金		13,178	11,814	12,617
資本合計	10	20,557	18,100	18,903
負債および資本合計		515,604	495,546	492,450

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)					
2023年1月1日～6月30日					
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、 信用リスクの 変動	その他資本	資本合計
資本(2022年12月31日現在)	3,895	2,392	(304)	12,920	18,903
当期利益	0	0	0	669	669
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、信用リスクの変動	0	0	(40)	0	(40)
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	0	0
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(67)	(67)
Tier1資本の発行	0	1,093	0	0	1,093
配当金(2022年)	0	0	0	0	0
資本(2023年6月30日現在)	3,895	3,484	(344)	13,522	20,557

2022年1月1日～6月30日					
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、 信用リスクの 変動	その他資本	資本合計
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081
当期利益	0	0	0	(429)	(429)
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、信用リスクの変動	0	0	147	0	147
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	0	0
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(53)	(53)
配当金(2021年)	0	0	0	(646)	(646)
資本(2022年6月30日現在)	3,895	2,392	(757)	12,569	18,100

2022年1月1日～12月31日					
	株式資本	その他Tier1 資本	金融負債、 信用リスクの 変動	その他資本	資本合計
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081
当期利益	0	0	0	(60)	(60)
税引き後のその他の包括利益 - 金融負債、信用リスクの変動	0	0	600	0	600
税引き後のその他の包括利益 - 保険数理による利益 / 損失	0	0	0	2	2
その他Tier1資本への支払利息	0	0	0	(74)	(74)
配当金(2021年)	0	0	0	(646)	(646)
資本(2022年12月31日現在)	3,895	2,392	(304)	12,920	18,903

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2023年 1月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	9,082	2,742	7,680
支払利息	(6,997)	(1,830)	(5,568)
サービス料および手数料支払額	(122)	(102)	(131)
金融資産に係る実現純利益	(8)	17	6
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(131)	(111)	(233)
所得税支払額	0	0	(525)
顧客向貸付金の支払(純額)	(7,606)	6,330	(5,385)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	4,873	(5,557)	(21,209)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド(増加) / 減少額(純額)	(4,763)	7,926	5,944
その他の資産(増加) / 減少額(純額)	(16)	33	(5)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	(4)	(64)	(27)
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	28,568	18,807	25,528
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	22,876	28,193	6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(16)	(20)	(32)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(16)	(20)	(32)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパー発行による収入	46,003	53,591	148,633
償還済コマーシャル・ペーパー支払額	(61,866)	(84,215)	(156,685)
リース支払額	(4)	(1)	(8)
債券発行による収入	32,894	47,474	86,995
償還済債券支払額	(39,930)	(44,557)	(84,295)
その他Tier1資本への支払利息	(67)	(53)	(74)
配当金支払額	0	(646)	(646)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(22,969)	(28,407)	(6,080)
キャッシュ・フロー(純額)	(110)	(233)	(33)
現金および現金同等物に係る為替変動による影響	51	(23)	(24)
為替変動後のキャッシュ・フロー(純額)	(59)	(257)	(57)
1月1日現在の現金および現金同等物	251	308	308
現金収益(純額)	(59)	(257)	(57)
期末現在の現金および現金同等物	192	51	251
このうち			
合意された満期のない金融機関向債権	192	51	251
合意された満期のない金融機関への負債	0	0	0

会計方針

公社は、欧州連合(EU)が採用した国際財務報告基準(IFRS)に従って財務書類を作成している。2023年6月30日現在の要約中間財務書類は、IAS第34号中間財務報告に従って作成され、2022年度の年次財務書類と同一の会計方針および計算方法に準拠している。中間財務諸表には、年次財務諸表で要求されるすべての情報が含まれているわけではないため、2022年度の年次財務書類と併せて読む必要がある。当社は、ノルウェーの地方自治体および地方自治体関連企業への貸付という1つの事業セグメントを有している。当社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する開示以外には、個別のセグメント報告を提供していない。

IFRSに従った財務書類の作成のためには、経営陣が、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響する可能性のある見積および判断を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来動向に関する予想に基づくものであり、実際の結果は当該見積と異なる場合がある。

活発な市場で取引されていないか、または報告日に相場価格が即日利用可能でない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。かかる公正価値の測定のためには、経営陣が、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクに関わる判断および仮定を行う必要がある。かかる判断および仮定は、報告日の実際の市況に可能な限り基づいてはいるものの、それらにより帳簿価格に関する不確実性を伴う。

注記 1

純利息収益 (単位：百万クローネ)

	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年
金融機関向債権	86	171	(9)	(19)	0
その他の金融市場預金	10	11	(1)	(1)	0
顧客向貸付金	2,563	5,133	1,017	1,814	5,274
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧客向貸付金	32	46	(13)	(20)	(30)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	612	1,158	99	165	911
償却原価で測定される資産からの受取利息	3,303	6,519	1,094	1,939	6,155
顧客向貸付金	426	589	510	1,018	1,977
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	317	588	217	271	628
金融デリバティブ	1,009	1,826	(89)	(176)	421
公正価値で測定される資産からの受取利息	1,752	3,003	637	1,113	3,026
利息収益合計	5,055	9,522	1,731	3,052	9,180
金融機関への負債	0	0	8	9	18
コマーシャル・ペーパー	17	101	(8)	(21)	98
債券発行	1,538	2,968	856	1,489	3,592
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債券発行	2,171	3,945	(234)	(670)	953
その他の利息費用	0	0	(12)	(12)	(12)
償却原価で測定される負債からの支払利息	3,726	7,014	610	796	4,649
債券発行	965	1,875	882	1,701	3,365
金融デリバティブ	(156)	(411)	(253)	(388)	(761)
資本性劣後ローン	13	28	15	31	61
公正価値で測定される負債からの支払利息	822	1,492	644	1,343	2,666
利息費用合計	4,548	8,507	1,254	2,139	7,315
純利息収益	507	1,015	477	913	1,866

公社は2023年より、ヘッジ会計における金融商品の利息の表示を変更した。これは、従来は公正価値を下回っていた利息が償却原価に移行したことを意味する。この変更は、金融デリバティブの利息の表示のみに影響する。過去のデータはそれに応じて調整されている。

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年
顧客向貸付金	(3,022)	(2,684)	(1,963)	(5,684)	(5,377)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	(369)	(109)	(633)	(1,559)	(2,177)
金融デリバティブ	(1,589)	2,121	(6,916)	(13,141)	(18,748)
債券発行	4,888	691	8,880	18,786	24,485
資本性劣後ローン	(51)	(48)	49	194	196
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(143)	(29)	(583)	(1,405)	(1,622)

総価値変動の明細(ヘッジ商品を含む。)	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年
コマーシャル・ペーパーおよびボンド (ヘッジ商品を含む。)	(3)	20	(89)	(177)	(138)
顧客向貸付金(ヘッジ商品を含む。)	(128)	(244)	(508)	(970)	(1,129)
債券発行および資本性劣後ローン(ヘッ ジ商品を含む。)	(12)	195	13	(258)	(354)
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(143)	(29)	(583)	(1,405)	(1,622)

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識 された価値変動	2023年 4月～6月期	2023年 1月～6月期	2022年 4月～6月期	2022年 1月～6月期	2022年
顧客向貸付金	(1,029)	(969)	(154)	(350)	(261)
金融デリバティブ、ヘッジ会計による顧 客向貸付金	963	907	143	329	245
債券発行	2,060	690	5,144	12,786	18,247
金融デリバティブ、ヘッジ会計による債 券発行	(2,041)	(651)	(5,098)	(12,760)	(18,262)
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(47)	(23)	36	5	(31)

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識される。上記の表に記載されている、債券発行により生ずる公正価値の変動は、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータの変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が有する為替リスクおよび金利リスクは限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書純額の影響はわずか生じさせるに過ぎない。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資、公正価値で表示されている固定利付顧客向貸付金および発行債券は、信用スプレッドの変動により損益計算書およびその他の包括利益に重要な影響をもたらす可能性がある。同様に、ベシス・スワップ・スプレッドの変動は、損益計算書において重要な純額への影響をもたらす可能性がある。

公社は為替リスクをヘッジしている。公社のガイドラインでは、外貨建て保有に関連するすべての為替リスクのヘッジを義務付けている。ただし、米ドル建ておよびユーロ建ての損益項目ならびに貸借対照表項目に関連する短期的なエクスポージャー純額が生じる可能性がある。これらの通貨における公社の通貨リスク限度額は、資本の1.6%である。これは、短期的な為替相場変動による純利益への影響が限定的であることを意味する。その他のコマーシャル・ペーパーおよびボンドならびに債券発行を含む外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本の為替換算ならびに利息および手数料 / 割引による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの金融ヘッジにおいてヘッジ手段として使用される為替デリバティブの価値変動に対応するものは、ヘッジ対象からの為替換算効果とともに純額で表示される。上記の表では、為替相場の変動が公正価値の変動に及ぼす影響のみを示している。

注記 3

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

2023年6月30日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計	キャッシュ・ フロー回収の ための 資産保有
金融機関向債権	41,357	0	0	0	0	41,357
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	329,229	75,156	0	0	26,871	227,203
コマーシャル・ペーパーおよび よび債券	122,350	67,904	0	0	0	54,447
金融デリバティブ	19,735	0	18,582	1,153	0	0
金融資産合計	512,672	143,060	18,582	1,153	26,871	323,006
金融機関への負債	13,023	0	0	0	0	13,023
コマーシャル・ペーパー	8,066	0	0	0	0	8,066
債券発行	434,086	166,559	0	0	235,394	32,132
金融デリバティブ	39,085	0	19,497	19,588	0	0
資本性劣後ローン	714	714	0	0	0	0
金融負債合計	494,972	167,273	19,497	19,588	235,394	53,221

2022年6月30日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計	キャッシュ・ フロー回収の ための 資産保有
金融機関向債権	42,661	0	0	0	0	42,661
その他の金融市場預金	741	0	0	0	0	741
顧客向貸付金	311,834	89,058	0	0	6,936	215,840
コマーシャル・ペーパーおよび よび債券	107,789	68,216	0	0	0	39,573
金融デリバティブ	29,198	0	28,804	394	0	0
金融資産合計	492,223	157,274	28,804	394	6,936	298,815
金融機関への負債	25,973	0	0	0	0	25,973
コマーシャル・ペーパー	1,035	0	0	0	0	1,035
債券発行	409,859	179,365	0	0	204,400	26,094
金融デリバティブ	38,138	0	24,727	13,411	0	0
資本性劣後ローン	1,868	1,868	0	0	0	0
金融負債合計	476,872	181,234	24,727	13,411	204,400	53,101

2022年12月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価	
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	ヘッジ会計	キャッシュ・ フロー回収の ための 資産保有
金融機関向債権	39,512	0	0	0	0	39,512
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0
顧客向貸付金	324,532	83,650	0	0	15,577	225,305
コマーシャル・ペーパーおよび コマーシャル・ペーパーお よび債券	109,235	60,324	0	0	0	48,911
金融デリバティブ	16,119	0	15,837	283	0	0
金融資産合計	489,399	143,974	15,837	283	15,577	313,728
金融機関への負債	6,567	0	0	0	0	6,567
コマーシャル・ペーパー	23,377	0	0	0	0	23,377
債券発行	402,553	154,458	0	0	219,532	28,563
金融デリバティブ	39,070	0	19,417	19,653	0	0
資本性劣後ローン	1,897	1,897	0	0	0	0
金融負債合計	473,465	156,355	19,417	19,653	219,532	58,507

注記 4

公正価値で測定した金融商品 (単位：百万クローネ)

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのレベルに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、年次報告書の注記11を参照のこと。公社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、公正価値ヒエラルキーにおいて以下のレベルに分配される。

2023年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	0	75,156	75,156
コマーシャル・ペーパーおよび債券	59,452	3,292	5,159	67,904
金融デリバティブ	0	19,510	225	19,735
公正価値で測定した金融資産合計	59,452	22,802	80,541	162,795

債券発行	13,140	130,907	22,512	166,559
金融デリバティブ	0	35,868	3,217	39,085
資本性劣後ローン	0	0	714	714
公正価値で測定した金融負債合計	13,140	166,775	26,443	206,358

2022年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	1,198	87,860	89,058
コマーシャル・ペーパーおよび債券	54,724	7,246	6,246	68,216
金融デリバティブ	0	29,158	40	29,198
公正価値で測定した金融資産合計	54,724	37,602	94,146	186,472

債券発行	9,188	144,895	25,282	179,365
金融デリバティブ	0	28,916	9,221	38,138
資本性劣後ローン	0	0	1,868	1,868
公正価値で測定した金融負債合計	9,188	173,812	36,372	219,371

2022年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
顧客向貸付金	0	0	83,650	83,650
コマーシャル・ペーパーおよび債券	49,861	4,039	6,424	60,324
金融デリバティブ	0	15,967	152	16,119
公正価値で測定した金融資産合計	49,861	20,006	90,226	160,094

債券発行	12,284	122,595	19,580	154,458
金融デリバティブ	0	34,780	4,290	39,070
資本性劣後ローン	0	0	1,897	1,897
公正価値で測定した金融負債合計	12,284	157,374	25,767	195,425

レベル3の変動調整

	顧客向 貸付金	コマーシャル・ ペーパー およびボンド	債券発行	資本性 劣後ローン	金融 デリバティブ
2022年12月31日現在の帳簿価格	83,650	6,424	19,580	1,897	(4,138)
買入れ	0	2,284	0	(1,099)	(15)
売却	0	(1,396)	0	0	0
発行	0	0	2,217	0	0
決済	(5,151)	(1,504)	(1,102)	0	1,133
レベル3への移行	0	1,090	0	0	0
レベル3からの移行	(1,560)	(1,815)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	(1,783)	76	1,817	(84)	27
2023年6月30日現在の帳簿価格	75,156	5,159	22,512	714	(2,992)

	顧客向 貸付金	コマーシャル・ ペーパー およびボンド	債券発行	資本性 劣後ローン	金融 デリバティブ
2021年12月31日現在の帳簿価格	98,853	6,599	30,522	2,092	(8,674)
買入れ	0	1,515	(113)	0	0
売却	0	0	0	0	0
発行	0	0	270	0	(27)
決済	(9,665)	(1,939)	(7,131)	0	(2,092)
レベル3への移行	0	175	0	0	0
レベル3からの移行	(1,790)	0	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	462	(105)	1,734	(223)	1,612
2022年6月30日現在の帳簿価格	87,860	6,246	25,282	1,869	(9,181)

	顧客向 貸付金	コマーシャル・ ペーパー およびボンド	債券発行	資本性 劣後ローン	金融 デリバティブ
2021年12月31日現在の帳簿価格	98,853	6,599	30,522	2,092	(8,674)
買入れ	0	9,711	(208)	0	0
売却	0	0	0	0	(30)
発行	0	0	766	0	(28)
決済	(7,136)	(7,374)	(12,311)	0	3,153
レベル3への移行	0	175	0	0	0
レベル3からの移行	(2,943)	(2,580)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	(5,124)	(108)	811	(195)	1,441
2022年12月31日現在の帳簿価格	83,650	6,424	19,580	1,897	(4,138)

レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化および顧客向貸付金のための融資商品の変更に伴う借換えによるものである。2023年上半期において、210百万クローネの資産(純額)がレベル2からレベル1へ移行された。これに対応してレベル1からレベル2への移行は行われていない。

レベル3における金融商品に係る実現利益 / (損失)は、損益計算書における「市場取引に係る実現純利益 / (損失)」として認識され、未実現純利益 / (損失)は、「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」および包括利益計算書における「その他の包括利益」(信用リスクの変動による負債の公正価値の変動)として認識される。外貨建ての非デリバティブ利付商品の元本の為替換算ならびに利息および手数料 / 割引による影響は、損益計算書において純額で表示される。前述の通貨エクスポージャーの金融ヘッジにおいてヘッジ手段として使用される為替デリバティブの価値変動に対応するものは、ヘッジ対象からの為替換算効果とともに純額で表示される。

レベル3の感応度分析：

下表は、レベル3の金融資産および金融負債に対する信用スプレッドにおける10ベースス・ポイントの増加の影響を示している。

	2023年6月30日		2022年6月30日		2022年12月31日	
	帳簿価格	感応度	帳簿価格	感応度	帳簿価格	感応度
顧客向貸付金	75,156	(246)	87,860	(321)	83,650	(293)
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	5,159	(13)	6,246	(21)	6,424	(17)
金融デリバティブ	(2,992)	(16)	(9,181)	26	(4,138)	(22)
債券発行	(22,512)	19	(25,282)	10	(19,580)	25
資本性劣後ローン	(714)	3	(1,868)	(1)	(1,897)	9
合計		(253)		(307)		(297)

注記 5

顧客向貸付金 (単位：百万クローネ)

	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
元本金額	335,516	316,708	328,423
経過利息	2,211	1,224	1,928
顧客向貸付金の価値調整(公正価値)	(7,221)	(5,723)	(5,506)
顧客向貸付金の価値調整(ヘッジ会計)	(1,229)	(350)	(261)
予想信用損失	(46)	(23)	(52)
顧客向貸付金合計	329,229	311,834	324,532

注記 6

予想信用損失 (単位：百万クローネ)

以下の表は、当期末現在の顧客向貸付金ならびにコマーシャル・ペーパーおよびボンドの帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

	2023年6月30日		2022年6月30日		2022年12月31日	
	帳簿価格	予想信用損失	帳簿価格	予想信用損失	帳簿価格	予想信用損失
顧客向貸付金	254,074	46	222,776	23	240,882	52
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	54,447	3	39,573	2	48,911	2
合計	308,520	50	262,349	25	289,793	54

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。プラスの数値は予想信用損失の増加を示し、マイナスの数値は予想信用損失の減少を示している。

	2023年4月～ 6月期	2023年1月～ 6月期	2022年4月～ 6月期	2022年1月～ 6月期	2022年
顧客向貸付金	(8.2)	(5.4)	(7.8)	(1.3)	27.4
コマーシャル・ペーパーおよびボンド	1.2	1.3	0.7	0.0	0.1
合計	(7.0)	(4.1)	(7.1)	(1.3)	27.5

公社の予想信用損失は、ステージ1、ステージ2およびステージ3へ割り当てられる。IFRS第9号金融商品に定められている減損の原則によると、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。

すべてのエクスポージャーは、2023年6月30日現在、2022年6月30日現在および2022年12月31日現在においてステージ1の段階にあると見積られている。

注記 7

コマーシャル・ペーパーおよび債券 (単位：百万クローネ)

発行体別のコマーシャル・ペーパーおよび債券	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
国内			
公共団体による発行 ¹⁾	0	0	0
その他の発行体による発行	34,083	20,520	20,257
国外			
公共団体による発行 ¹⁾	70,141	76,308	77,918
その他の発行体による発行	18,126	10,961	11,061
コマーシャル・ペーパーおよび債券合計	122,350	107,789	109,235

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のコマーシャル・ペーパーおよび債券	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
1年以内	45,086	41,236	42,635
1年超5年以内	74,286	63,548	64,789
5年超	2,978	3,005	1,811
コマーシャル・ペーパーおよび債券合計	122,350	107,789	109,235
平均満期(年) *	2.1	1.9	2.0

* 上記の表における「平均満期」は「コマーシャル・ペーパーおよび債券」に適用されるが、金融市場預金には適用されない。これらは「金融機関向け債権」の項目において表示される。2023年6月30日現在、かかる債権を含めた流動性資産の平均満期は2.1年である。

注記 8

コマーシャル・ペーパーおよび債券における信用エクスポージャー (単位：百万クローネ)

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2023年6月30日におけるエクスポージャー										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	17,069	0	0	0	0	1,626	9,749	1,217	0	29,661
多国間開発銀行	1,698	0	0	0	0	0	1,771	6,257	0	9,726
地方自治体	9,273	0	0	9,894	0	0	10,335	5,513	2,431	37,446
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	1,081	0	0	0	0	633	0	0	0	1,713
カバード債券	1,490	0	0	4,581	0	0	0	37,734	0	43,805
合計	30,611	0	0	14,475	0	2,259	21,854	50,721	2,431	122,350

2022年6月30日におけるエクスポージャー										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	18,739	0	0	517	0	3,863	15,880	0	0	38,998
多国間開発銀行	1,828	0	0	0	0	0	197	4,873	0	6,899
地方自治体	13,363	0	0	4,195	0	243	9,388	2,187	2,188	31,563
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カバードボンド	1,921	0	0	674	0	0	2,792	24,941	0	30,329
合計	35,850	0	0	5,386	0	4,105	28,258	32,002	2,188	107,789

2022年12月31日におけるエクスポージャー										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	24,043	0	0	2,093	0	4,251	11,816	0	0	42,203
多国間開発銀行	1,962	0	0	0	0	0	1,688	5,012	0	8,661
地方自治体	8,358	0	0	4,079	0	0	9,609	4,457	2,271	28,775
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	395	0	0	0	0	103	0	0	0	498
カバードボンド	1,421	0	0	282	0	0	2,775	24,619	0	29,098
合計	36,179	0	0	6,455	0	4,354	25,888	34,089	2,271	109,235

注記 9

債券発行およびコマーシャル・ペーパー発行 (単位: 百万クローネ)

	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
1月1日現在の債券発行(元本)	429,206	395,385	395,385
新規発行	32,894	47,474	86,995
償還	(39,697)	(44,539)	(83,648)
償却	(233)	(18)	(647)
為替変動による影響	38,259	32,260	31,122
期末現在の債券発行(元本)	460,430	430,562	429,206
経過利息	5,174	3,875	4,228
公正価値調整	(31,518)	(24,578)	(30,881)
このうち信用リスクの変動による価値変動	460	1,009	406
このうちその他の理由による価値変動(公正価値)	(12,409)	(12,168)	(12,408)
このうちその他の理由による価値変動(ヘッジ会計)	(19,569)	(13,419)	(18,879)
債券発行合計	434,086	409,859	402,553

	コマーシャル・ ペーパー	債券発行	資本性劣後ローン
2022年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	46,003	32,894	0
債券買戻し	(61,866)	(39,930)	0
キャッシュ・フローに関連しない変動			
経過利息および償却による変動	101	948	(31)
公正価値の変動	0	(637)	48
Tier1資本発行に係る買戻し ¹⁾	0	0	(1,200)
為替変動による影響	450	38,258	0
2023年6月30日現在の帳簿価格	8,066	434,086	714

1) 当四半期において、公社は1.2十億クローネの資本性劣後ローンの買戻しおよびそれに関連するTier1資本の発行を実行した。

	コマーシャル・ ペーパー	債券発行	資本性劣後ローン
2021年12月31日現在の帳簿価格	31,567	393,663	2,092
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	53,591	47,474	0
債券買戻し	(84,215)	(44,557)	0
キャッシュ・フローに関連しない変動			
経過利息および償却による変動	(21)	(0)	(30)
公正価値の変動	0	(18,982)	(194)
為替変動による影響	112	32,261	(0)
2022年6月30日現在の帳簿価格	1,035	409,859	1,868

	コマーシャル・ ペーパー	債券発行	資本性劣後ローン
2021年12月31日現在の帳簿価格	31,567	393,663	2,092
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	148,633	86,995	0
債券買戻し	(156,685)	(84,295)	0
キャッシュ・フローに関連しない変動			
経過利息および償却による変動	98	352	1
公正価値の変動	0	(25,285)	(196)
為替変動による影響	(236)	31,123	(0)
2021年12月31日現在の帳簿価格	23,377	402,553	1,897

注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
資本	20,557	18,100	18,903
資本に含まれるその他Tier1資本	(3,484)	(2,392)	(2,392)
普通株式等Tier1資本に含まれる資本	17,073	15,709	16,512
控除			
繰延税金資産 *	(1,014)	(1,563)	(1,228)
無形固定資産	(152)	(142)	(143)
未払配当金	(326)	(326)	0
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(141)	(139)	(147)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失 (利益)の調整	344	757	305
普通株式等Tier1資本合計	15,784	14,296	15,299
その他の承認されたTier1資本	3,484	2,392	2,392
Tier1資本合計	19,268	16,687	17,691
その他の自己資本			
資本性劣後ローン	800	2,000	2,000
その他の自己資本合計	800	2,000	2,000
総資本	20,068	18,687	19,691

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、資本要求規則(CRR)に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益/(損失)は、債券発行に関連するものである。

当四半期において、公社は1.2十億クローネの資本性劣後ローンの買戻しおよび劣後ローンと初回返済日が同一の関連するTier1資本の発行を実行した。かかる買戻しにより、101百万クローネの税引前実現利益が生じ、当四半期における利益として認識された。この取引により、公社の自己資本比率(Tier1資本)およびレバレッジ比率が強化された。

注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

	2023年6月30日			2022年6月30日	2022年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト 後資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	最低自己 資本要件 および 自己資本比率	最低自己 資本要件 および 自己資本比率
信用リスク					
政府機関および中央銀行	29,662	0	0	0	0
地方政府および地方自治体	359,785	67,404	5,392	5,041	5,240
このうちノルウェーの地方自治体	329,229	66,066	5,285	5,023	5,212
企業	1,714	857	69	0	20
公共部門の事業体	6,866	0	0	0	0
多国間開発銀行	9,727	0	0	0	0
金融機関	15,252	2,954	236	377	224
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポージャー	11,728	2,341	187	242	171
住宅抵当債権	21	21	2	2	2
カバードボンド	43,719	4,372	350	242	232
その他の資産	1,697	4,221	338	319	333
信用評価調整	215	2,691	215	243	202
信用リスク合計	468,658	82,520	6,602	6,224	6,253
市場リスク	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		2,374	190	286	190
最低自己資本要件		84,894	6,791	6,510	6,443
自己資本比率(合計)			23.6%	23.0%	24.5%
自己資本比率(Tier1資本)			22.7%	20.5%	22.0%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.6%	17.6%	19.0%
レバレッジ比率			4.0%	3.7%	3.9%

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

豪ドル、米ドル、南アフリカランドおよびブラジル・レアルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上